

## 第15期事業報告

自：平成29年8月21日

至：平成30年8月20日

### 事業概要



当期におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるほか、雇用が良好で輸出や設備投資も改善の動きが続くなど緩やかな回復基調が続いています。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調で推移する一方、東北電力株式会社からの受注は減少に転じており、競争入札の継続ほか資材費は上昇傾向にあります。

東北地域においては、東日本大震災から7年が経過し、被災地における道路・鉄道などのインフラの復旧は概ね終了しているものの復興事業により引き続き高水準を継続するものと判断しておりましたが、一部に弱い動きがみられることから、気仙沼地区など受注対策の再検討を行ってまいりました。

電気事業分野では、来る2020年4月の法的分離を見据え、東北電力株式会社においても本年4月1日からカンパニー制が導入され業務運営体制が変更となりました。しかしながら、送配電カンパニーの「低廉で安定した電力の供給」という基本的なミッションに対し、当社の社是である「電気事業を通じた快適な地域社会への貢献」については、何ら変わることがない使命であることを確認し業務を遂行してまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは平成28年10月に平成29年から5か年の「中期経営方針」を定め『東配工ブランドの確立』を目指し「安全文化の醸成と企業倫理の確立」をベースとした「環境変化に対応する組織・経営管理体制構築と業務運営の確立」と「収益拡大に向けた施策検討体制の確立」に一丸となって取り組んでまいりました。

#### <中期経営計画の主要施策>

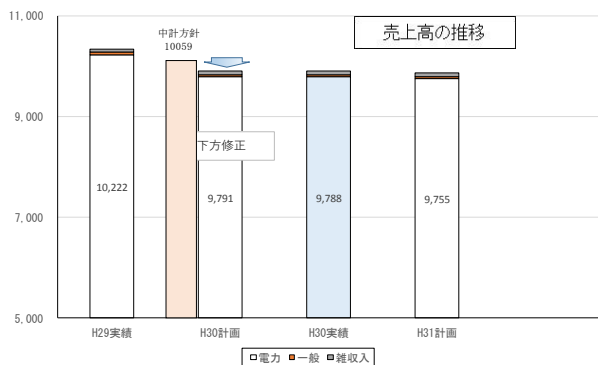
- コスト低減の推進，生産性向上による財務体質の改善
- 労働安全の確保
- 収益拡大の推進
- 変革のできる人材育成および技術・技能の継承  
人材定着策の推進
- 企業倫理・法令遵守の徹底



特に、労働災害の未然防止に向けた安全文化の構築に取り組みとして、本社に安全管理のセクションを設置し労働安全マネジメントの在り方について再考するとともに、施工品質管理体制の強化を図ってきました。

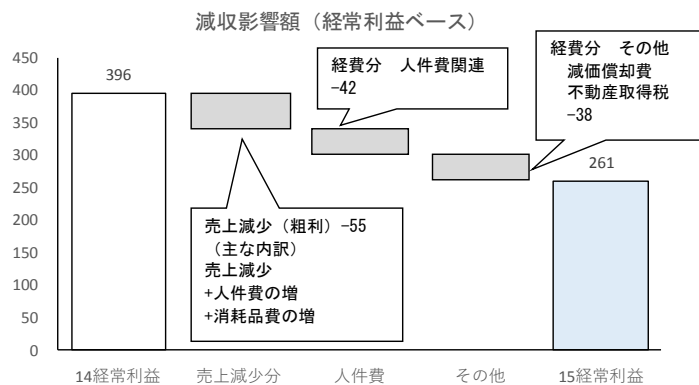
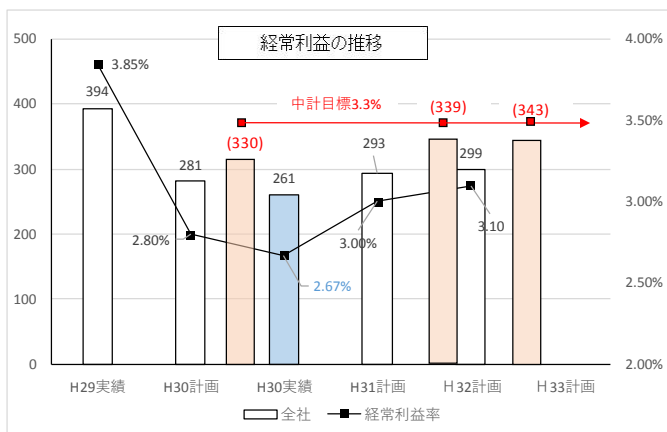
しかしながら、前述のとおり東北電力株式会社からの受注については、託送原価低減施策等の影響により新潟、山形の受注が著しく減少したほか、宮城県内の復興工事が一定の落ち着きを見せております。また、業界の要請でもある電工職確保のためにもワークライフバランスの実現が必要との認識のもと「働き方改革」への積極的な対応を図ることとし、労働環境改善の要因が重なり、利益が出にくい構造が継続しております。

その結果、東北電力株式会社からの受注単独では、対前年比 6.0%の減となり、売上高につきましては 9,788 百万円（前期比 4.8%減）となっております。



利益につきましては、平成 30 年度税制改正を念頭とした賃金への反映、特に現場で働く人の意欲向上のため成果主義に基づく賞与の傾斜配分などの施策により、労働配分率が高まったこと、売上高減に伴い完成工事原価における外注加工費は大きく減少したものの、利益幅は圧縮いたしました。また、至近のキャッシュフローを勘案した設備投資計画の前倒しに伴う減価償却費の増

(対前年比 16.6%増) や租税公課の増の他、関連固定費の増により、販売費及び一般管理費が増 (対前年比 8.2%増) となったため、営業利益は 257 百万円 (前期比 34.9%減)、当期純利益は 206 百万円 (前期比 28.1%減) の実績となり、中期経営計画の目標を大きく下回り減収減益の決算となりました。



受注減に伴う営業戦略の構築、受注体制の整備はもとより、今後とも工事原価が想定より高めに推移していることによるシェアの縮小のリスクや、建物投資に伴う借入金残高、固定費の増加リスクをふまえ、長期的な視点で効果のある資源投入と脆弱な経営基盤の強化に向けてバランスのとれた内部留保に努めてまいります。

引き続き、株主の皆様をはじめ、当社グループ各社、東北電力株式会社様をはじめとした当社にかかわる多くのステークホルダーの方々のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上